

令和 2 年度

遠軽町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

遠 軽 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手續	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の内容	4
1	一般会計・特別会計決算総計	4
2	一般会計	5
(1)	決算総計	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	6
(4)	町債の償還状況	7
(5)	財政構造	7
3	特別会計	12
(1)	国民健康保険特別会計	12
(2)	後期高齢者医療特別会計	12
(3)	介護保険特別会計	13
(4)	個別排水処理事業特別会計	14
4	財産等	15
(1)	公有財産	15
(2)	物品	16
(3)	債権	17
(4)	基金	17

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。
- 4 歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調査を参考としている。

令和2年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計決算

令和2年度遠軽町一般会計決算

令和2年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

令和2年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

令和2年度遠軽町介護保険特別会計決算

令和2年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

附属書類

令和2年度遠軽町各会計決算附属書類

令和2年度遠軽町財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年7月29日まで

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。
- 2 予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。
- 3 歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

第4 審査の結果

令和2年度遠軽町各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

第5 審査意見

1 総括

遠軽町の令和2年度一般会計における歳入額は、18,877,299千円で前年度と比較して1,552,823千円（9.0%）の増加となっている。内訳は自主財源である町税収入が2,171,316千円（歳入割合11.5%）で前年度と比較して6,212千円（0.3%）の減少となっている。地方交付税は6,888,759千円（歳入割合36.5%）で前年度と比較して139,481千円（2.1%）増加し、町債は2,544,261千円（歳入割合13.5%）で前年度と比較して1,340,003千円（34.5%）減少している。国庫支出金は4,055,720千円（歳入割合21.5%）で、前年度と比較して2,907,636千円（253.3%）増加しているが、これの主な要因は、特別定額給付金事業費補助金によるものである。

歳出額は、18,048,032千円で前年度と比較して、1,169,275千円（6.9%）の増加となっている。目的別にみると人件費を含む総務費が6,003,678千円（歳出割合33.3%）で前年度と比較して2,899,912千円（93.4%）の増加となっている。これの主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策費によるものである。続いて民生費が2,751,370千円（歳出割合15.2%）で前年度と比較して144,692千円（5.0%）の減少となっている。衛生費は1,213,125千円（歳出割合6.7%）で前年度と比較して343,279千円（22.1%）の減少となっている。公債費は2,382,884千円（歳出割合13.2%）で前年度と比較して136,136千円（6.1%）の増加となっている。事業関係では、商工費が962,972千円（歳出割合5.4%）であり、前年と比較して1,522,777千円（61.3%）減少している。これの主な要因は、道の駅遠軽森のオホーツク整備事業によるものである。土木費は1,833,288千円（歳出割合10.2%）であり、前年と比較して168,897千円（8.4%）減少している。この結果、歳入歳出差引額は829,267千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は5,794,861千円で前年度と比較して308,398千円（5.6%）の増加となっている。内訳別にみると、人件費は2,307,657千円で前年度と比較して146,391千円（6.8%）の増加、公債費（手数料含む）は2,382,884千円で136,137千円（6.1%）の増加、扶助費は1,104,320千円で25,870千円（2.4%）の増加となっている。

歳出に占める義務的経費の割合は32.1%で、前年と比較すると0.4ポイント下回っているが、この義務的経費のウエイトが高くなると、それだけ財政に余裕がないことになるため、この比率の動向には注意する必要がある。

投資的経費は3,332,418千円で1,279,240千円（27.7%）減少している。内訳は補助事業が2,034,194千円で152,148千円（8.1%）の増加、単独事業が1,298,019千円で1,411,619千円（52.1%）の減少、災害復旧事業が205千円で19,769千円（99.0%）の減少となっている。

その他経費は8,920,753千円で2,140,117千円（31.6%）増加している。内訳としては、補助費等が5,099,543千円で2,265,250千円（79.9%）、積立金が168,857千円で113,303千円（204.0%）それぞれ増加しており、物件費が2,579,456千円で172,733千円（6.3%）、維持補修費が162,507千円で56,131千円（25.7%）、繰出金が891,854千円で8,552千円（0.9%）、投資・出資・貸付が18,536千円で1,020千円（5.2%）それ

ぞれ減少している。

安定的な行政サービスを行うためには、財源の安定した確保に努めるとともに、事務事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、公正で透明な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等による地域経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。限られた財源の効率的執行に努め、町民福祉の向上と人口減少社会を見据えた安心・安全なまちづくりに取り組まれることを望むものである。

2 主な収入の状況

(1) 町税

主要財源である町税の収入未済額は**188,088**千円となっており、前年度と比較して**3,851**千円（**2.1%**）増加し、調定額に対する収納率は**0.2**ポイント減の**92.0%**となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、収納率の向上に努めていただきたい。

(2) 町営住宅使用料（町営住宅浄化槽使用料含む）

収入未済額**31,037**千円は、前年度と比較して**3,353**千円（**12.1%**）増加している。限られた受益者の負担であることから、今後も未収金の回収及び増加防止に万全を期していただきたい。

(3) 国民健康保険税

収入未済額**71,176**千円は、前年度と比較して**1,585**千円（**2.2%**）減少しており、収納率は前年に比して**0.1**ポイント増の**82.9%**となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(4) 後期高齢者医療保険料

収入未済額**2,066**千円は、前年度と比較して**442**千円（**27.2%**）増加しており、収納率は前年に比して**0.2**ポイント減少し**99.1%**となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

(5) 介護保険料

収入未済額**3,889**千円は、前年度と比較して**114**千円（**3.0%**）増加しており、収納率は前年と同率の**98.9%**である。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

3 財産等

出資による権利の総額は**977,883**千円で前年度と比較して**4,119**千円（**0.4%**）増加している。増加の理由は、遠軽地区森林組合に対する出資金で**117**千円の増加と北海道市町村備荒資金組合納付金の配分金**4,002**千円の増加のためである。

基金（土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。）では、繰替運用を除いた総額で前年度と比較して**578,825,014**円増加し、**7,770,222,324**円となっている。

第6 審査の内容

1 一般会計・特別会計決算総計

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計 決 算 額	18,877,299	18,048,032	829,267
特別会計決算合計額	4,398,823	4,324,742	74,081
一般会計及び特別会計決算合計額	23,276,122	22,372,774	903,348

実質収支額 繰越明許費繰越額12,481千円及び事故繰越繰越額83千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で890,784千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

(単位：千円)

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	基 礎 繰 入 額
一 般 会 計		18,877,299	18,048,032	829,267	12,564	816,703	409,000
特 別 会 計	国民健康保険	2,047,041	2,016,255	30,786	0	30,786	0
	後期高齢者 医 療	348,938	347,129	1,809	0	1,809	0
	介 護 保 険	1,966,887	1,925,444	41,443	0	41,443	0
	個 別 排 水 処 理 事 業	35,957	35,914	43	0	43	0
特別会計合計		4,398,823	4,324,742	74,081	0	74,081	0
一般会計及び特別会計合計		23,276,122	22,372,774	903,348	12,564	890,784	409,000

2 一般会計

(1) 決算総計

ア 決算規模

令和2年度における一般会計決算額は、歳入額18,877,299千円、歳出額18,048,032千円、歳入歳出差引額829,267千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額			20,002,185	17,829,945	2,172,240	12.2
決算額	歳入額		18,877,299	17,324,476	1,552,823	9.0
	歳出額		18,048,032	16,878,757	1,169,275	6.9
	歳入歳出差引額		829,267	445,719	383,548	86.1

イ 決算収支

決算における形式収支額は829,267千円であり、実質収支額は、繰越額12,564千円を差し引いた額、816,703千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
形式収支			829,267	445,719	383,548	86.1
実質収支			816,703	417,868	398,835	95.4

(2) 歳入

一般会計歳入は、予算現額20,002,185千円に対し、決算額18,877,299千円で1,124,886千円の減少となり、収入率は94.4%（前年度97.2%）となっている。また、不納欠損額を除いた調定額19,114,038千円に対し、収入率は98.8%（前年度98.7%）となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越として968,760千円が未収入特定財源として計上されている。

ア 主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税で6,212千円の減少、地方交付税で139,481千円の増加となっている。

主要財源収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町税			2,171,316	2,177,528	△6,212	△0.3
地方交付税			6,888,759	6,749,278	139,481	2.1

イ 町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して6,212千円（0.3%）減少しており、収入未済額

は3,851千円（2.1%）の増加となっている。

債権の消滅による不納欠損額は、2,810千円で前年度と比較して11,398千円（80.2%）の減少となっている。なお、収納率は92.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額		2,362,214	2,375,973	△13,759	△0.6
収 入 済 額		2,171,316	2,177,528	△6,212	△0.3
不 納 欠 損 額		2,810	14,208	△11,398	△80.2
収 入 未 済 額		188,088	184,237	3,851	2.1
収 納 率		92.0	92.2	(△0.2)	-

ウ 負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、48,651千円で、前年度と比較して3,686千円（8.2%）増加している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
流 水 占 用 料		350	350	0	0.0
道 路 占 用 料		89	82	7	8.5
町 営 住 宅 使 用 料		30,788	27,503	3,285	11.9
町 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料		249	181	68	37.6
町 有 地 貸 付 料		545	667	△122	△18.3
株 券 売 払 代 金		13,000	12,000	1,000	8.3
社 会 福 祉 資 金 償 還 金		178	188	△10	△5.3
旧 農 業 経 営 強 化 振 興 資 金 償 還 金		908	1,376	△468	△34.0
弁 償 金		2,544	2,570	△26	△1.0
電 灯 料		0	2	△2	皆減
学 校 給 食 費		0	46	△46	皆減
計		48,651	44,965	3,686	8.2

(3) 歳出

一般会計歳出は、予算現額20,002,185千円に対し、決算額は18,048,032千円となっており、翌年度への繰越額は981,324千円である。不用額は972,829千円、執行率は90.2%（前年度94.7%）である。

(4) 町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	償 還 額		増 減 額	増 減 率	令和3年度 支出予定額
		令和2年度	令和元年度			
町債償還	償 還 額	2,382,843	2,246,662	136,181	6.1	2,269,874
	うち一般財源 充 当 額	2,284,326	2,146,853	137,473	6.4	2,114,925

(注) 普通会計による。

町債の償還額は、2,382,843千円で前年度と比較して136,181千円(6.1%)の増加となっている。

また、一般財源充当額は2,284,326千円で償還額に占める割合は95.9%(前年度95.6%)となっている。

(5) 財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は20.2対79.8で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると2.6ポイント減少している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源		3,816,333	20.2	3,947,500	22.8	△131,167	△3.3
依 存 財 源		15,060,966	79.8	13,376,976	77.2	1,683,990	12.6
計		18,877,299	100.0	17,324,476	100.0	1,552,823	9.0

自主財源の主なものは、町税2,171,316千円、使用料及び手数料368,729千円、財産収入148,010千円、寄附金92,727千円、繰入金559,981千円、繰越金236,719千円、諸収入177,475千円であり、前年度と比較し財産収入で49,719千円、寄附金で54,005千円、繰入金で10,468千円それぞれ増加し、町税で6,212千円、分担金及び負担金で4,099千円、使用料及び手数料で33,709千円、繰越金で150,215千円、諸収入で51,124千円それぞれ減少している。

依存財源の主なものは、地方交付税6,888,759千円、国庫支出金3,852,640千円、道支出金1,014,511千円、地方債2,544,261千円等であり、前年度と比較し地方交付税で139,481千円、国庫支出金で2,849,874千円増加し、道

支出金で50,550千円、地方債で1,340,003千円減少している。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は57.4対42.6となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	10,836,542	57.4	10,557,465	60.9	279,077	2.6
臨時的収入	8,040,757	42.6	6,767,011	39.1	1,273,746	18.8
計	18,877,299	100.0	17,324,476	100.0	1,552,823	9.0

経常的収入の主なものは、町税2,073,924千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）6,256,110千円、使用料及び手数料368,729千円、国庫支出金458,622千円、道支出金702,732千円、地方消費税交付金479,006千円等である。その内、前年度と比較して普通交付税が149,713千円、国庫支出金で6,509千円、道支出金で80,137千円、地方消費税交付金で87,167千円それぞれ増加し、経常的収入合計では279,077千円（2.6%）の増加となっている。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）632,649千円、国庫支出金3,394,018千円、道支出金311,779千円、繰入金559,981千円、町債2,544,261千円等である。前年度と比較して増減額の大きいものでは、国庫支出金で2,843,365千円、財産収入で49,882千円、寄附金で54,005千円それぞれ増加し、また、道支出金では130,687千円、町債は1,340,003千円それぞれ減少しており、臨時的収入合計では1,273,746千円（18.8%）の増加となっている。

イ 歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	2,307,657	12.8	2,161,266	12.8	146,391	6.8
	公債費	2,382,884	13.2	2,246,747	13.3	136,137	6.1
	扶助費	1,104,320	6.1	1,078,450	6.4	25,870	2.4
計		5,794,861	32.1	5,486,463	32.5	308,398	5.6
投資的経費	補助事業	2,034,194	11.3	1,882,046	11.2	152,148	8.1
	単独事業	1,298,019	7.2	2,709,638	16.1	△1,411,619	△52.1
	災害復旧事業	205	0.0	19,974	0.1	△19,769	△99.0
	うち投資的経費の 人件費	35,675	0.2	73,077	0.4	△37,402	△51.2
計		3,332,418	18.5	4,611,658	27.4	△1,279,240	△27.7
その他経費	物件費	2,579,456	14.3	2,752,189	16.3	△172,733	△6.3
	維持補修費	162,507	0.9	218,638	1.3	△56,131	△25.7
	補助費等	5,099,543	28.3	2,834,293	16.8	2,265,250	79.9
	繰出金	891,854	4.9	900,406	5.3	△8,552	△0.9
	積立金	168,857	0.9	55,554	0.3	113,303	204.0
	投資・出資・貸付	18,536	0.1	19,556	0.1	△1,020	△5.2
計		8,920,753	49.4	6,780,636	40.1	2,140,117	31.6
合計		18,048,032	100.0	16,878,757	100.0	1,169,275	6.9
うち経常経費 充当一般財源		8,740,452		8,956,149		△215,697	△2.4

(注) 経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費、公債費等毎年度経常的に支出される経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、5,794,861千円で、前年度と比較して308,398千円(5.6%)増加している。歳出総額に占める割合は32.1%で前年度より0.4ポイント減少している。

投資的経費は、3,332,418千円で、前年度と比較して1,279,240千円(27.7%)の減少となっている。

その他経費は、8,920,753千円で、前年度と比較して2,140,117千円(31.6%)

の増加となっている。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,740,452千円であり、前年度と比較して215,697千円（2.4%）の減少となっている。

ウ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

（単位：％・財政力指数を除く）

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.278	0.279	0.266
経常収支比率	96.4	96.5	92.0
経常一般財源比率	97.2	99.1	98.6
実質公債費比率	9.2	9.3	9.7
人件費比率	15.6	13.2	13.0

（ア） 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.266と前年度と比較して0.013ポイント下回っており、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

（イ） 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は92.0%と前年度より4.5ポイント減少はしているが、経常一般財源のうち普通交付税及び臨時財政対策債については、町村合併による算定替の特例期間が令和2年度で終了したことにより、令和3年度の算定からは完全に一本算定に移行することになることから、今後経常一般財源の減少が見込まれることに留意する必要がある。

（ウ） 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は98.6%と前年度と比較して0.5ポイント減少しており、一般財源の安定性と自主性は低い状況にある。

(エ) 実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合であり18%以下が望ましいとされている。本年度は、9.7%と前年度と比較して0.4ポイント上昇している。今後の推移に注意が必要である。

(オ) 人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、本年度の比率は、13.0%と前年度と比較して0.2ポイント減少している。人件費総額では2,307,657千円と、前年度と比較して146,391千円（6.8%）増加している。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算規模

令和2年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額2,047,041千円、歳出額2,016,255千円（対予算現額比、執行率92.5%）実質収支額は、30,786千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額			2,179,763	2,275,154	△95,391	△4.2
決 算 額	歳 入 額		2,047,041	2,137,015	△89,974	△4.2
	歳 出 額		2,016,255	2,118,459	△102,204	△4.8
	歳入歳出差引額		30,786	18,556	12,230	65.9

イ 保険税収入の状況

収入額は、調定額418,616千円に対し収入済額345,927千円で、収納率は82.9%となっている。

保険税収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			418,616	429,745	△11,129	△2.6
収 入 済 額			345,927	349,312	△3,385	△1.0
不 納 欠 損 額			1,513	7,672	△6,159	△80.3
収 入 未 済 額			71,176	72,761	△1,585	△2.2
収 納 率			82.9	82.8	(0.1)	-

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算規模

令和2年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額348,938千円、歳出額347,129千円（対予算現額比、執行率98.2%）、実質収支額は、1,809千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額			353,396	335,958	17,438	5.2
決 算 額	歳 入 額		348,938	331,842	17,096	5.2
	歳 出 額		347,129	329,708	17,421	5.3
	歳入歳出差引額		1,809	2,134	△325	△15.2

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額243,064千円に対し収入済額240,975千円で、収納率は99.1%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		243,064	230,255	12,809	5.6
収入済額		240,975	228,629	12,346	5.4
不納欠損額		23	2	21	1050.0
収入未済額		2,066	1,624	442	27.2
収納率		99.1	99.3	△0.2	-

(3) 介護保険特別会計

ア 決算規模

令和2年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額1,966,887千円、歳出額1,925,444千円（対予算現額比、執行率87.4%）、実質収支額は41,443千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額		2,203,532	2,076,173	127,359	6.1
決算額	歳入額	1,966,887	1,954,629	12,258	0.6
	歳出額	1,925,444	1,857,651	67,793	3.6
	歳入歳出差引額	41,443	96,978	△55,535	△57.3

イ 保険料収入の状況

収入額は、調定額347,648千円に対し収入済額343,555千円で、収納率は前年度と同率の98.9%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増減額 (ポイント)	増減率
調定額		347,648	358,056	△10,408	△2.9
収入済額		343,555	354,089	△10,534	△3.0
不納欠損額		204	192	12	6.3
収入未済額		3,889	3,775	114	3.0
収納率		98.9	98.9	(0.0)	-

(4) 個別排水処理事業特別会計

ア 決算規模

令和2年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額35,957千円、歳出額35,914千円（対予算現額比、執行率94.6%）で、歳入歳出差引額は43千円である。

決算規模年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 現 額			37,973	43,410	△5,437	△12.5
決 算 額	歳 入 額		35,957	40,758	△4,801	△11.8
	歳 出 額		35,914	40,714	△4,800	△11.8
	歳入歳出差引額		43	44	△1	△2.3

イ 使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の2,750千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

(単位：千円・%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額 (ポイント)	増減率
調 定 額			2,750	2,355	395	16.8
収 入 済 額			2,750	2,355	395	16.8
収 納 率			100.0	100.0	(0.0)	-

4 財産等

令和2年度中における土地・建物・山林・有価証券・出資による権利・物品・債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度 現在高	備考
行政財産	18,706,615	40,628	18,747,243	
普通財産	34,039,558	△336,281	33,703,277	
計	52,746,173	△295,653	52,450,520	

行政財産の主な増加要因は、上白滝貯配水施設用地及び上武利取水施設用地として6,062㎡、貸付解除による34,600㎡によるものである。

普通財産の主な減少要因は、貸付解除による△34,600㎡、山林等売却による△188,247㎡、調査判明による△120,708㎡である。

イ 建物

(ア) 木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度 現在高	備考
行政財産	48,977	142	49,119	
普通財産	16,685	△158	16,527	
計	65,662	△16	65,646	

行政財産及び普通財産の主な増減要因は、貸付解除によるものである。

(イ) 非木造延面積

(単位：㎡)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度 現在高	備考
行政財産	215,013	△704	214,309	
普通財産	17,843	0	17,843	
計	232,856	△704	232,152	

行政財産の主な減少要因は、学田団地、水谷団地、あけぼの団地解体による△709㎡などである。

(ウ) 建物延面積合計

(単位：㎡)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度 現在高	備考
行政財産	263,990	△562	263,428	
普通財産	34,528	△158	34,370	
計	298,518	△720	297,798	

ウ 山林（普通財産）

（単位：m²・m³）

区分	年度 現 在 高	令和元年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度 現 在 高	備 考
面 積		31,690,823	4,183	31,695,006	
立木の推定蓄積量		759,366	7,924	767,290	

エ 有価証券

（単位：千円）

区分	年度 現 在 高	令和元年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度 現 在 高	備 考
株 券		26,135	0	26,135	

オ 出資による権利

（単位：千円）

区分	年度 現 在 高	令和元年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度 現 在 高	備 考
出 資 金		11,030	117	11,147	
出 捐 金		36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金		925,862	4,002	929,864	
計		973,764	4,119	977,883	

出資による権利の増加分は、遠軽地区森林組合出資金で117千円、北海道市町村備荒資金組合納付金の配分による4,002千円の増加のためである。

(2) 物品

（単位：点）

区分	年度 現 在 高	令和元年度 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和2年度 現 在 高	備 考
車 両		167	△1	166	
医療、試験、研究機械		32	2	34	
農業土木機械		2	0	2	
諸器具機械		96	2	98	
木製器具		6	0	6	
金属製器具		3	3	6	
事務用器具		42	0	42	
工 具		11	0	11	
標本、見本		2	0	2	
教養、娯楽、体育用品		31	0	31	
図 書		2	0	2	
雑 品		5	0	5	
計		399	6	405	

(3) 債権

(単位：千円)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度 現在高	備考
株券 白滝観光株券 売払代金	17,490	△1,000	16,490	
農資 業改良振興 資金貸付金	58,053	△1,734	56,319	
町民税(個人)特別徴収分	107,533	2,110	109,643	
計	183,076	△624	182,452	

(4) 基金

(単位：円)

区分	年度 令和元年度 現在高	決算年度中 増減額	令和2年度 現在高	備考
財政調整基金 現金	679,753,413	882,003,406	1,561,756,819	
減債基金 現金	1,701,868,875	△299,807,662	1,402,061,213	
まちづくり振興基金 現金	2,486,478,467	△27,712,513	2,458,765,954	
地域振興基金 現金	2,110,385,749	733,119	2,111,118,868	
まち・ひと・しごと 創生基金 現金	0	13,401,000	13,401,000	
名寄線代替 輸送確保基金 現金	54,870,244	△981,426	53,888,818	
町有林野事業 資金基金 現金	910,141	90	910,231	
森林環境譲与税基金 現金	22,581,000	△1,034,000	21,547,000	
介護給付準備基金 現金	134,549,421	12,223,000	146,772,421	
合計	7,191,397,310	578,825,014	7,770,222,324	
一般会計に繰替運用 (財政調整基金)	2,500,000,000	△900,000,000	1,600,000,000	
繰替運用を含む 合計	9,691,397,310	△321,174,986	9,370,222,324	

※ 基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。